



本調査にかかるお問い合わせ先  
財務省中国財務局岡山財務事務所  
財務課長 向井  
TEL (086) 223-1131 内線 411

# 法人企業景気予測調査 (令和6年10~12月期調査)

## 〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕 .....	1
1. 景況判断 .....	2
2. 雇 用 .....	4
3. 売 上 高 .....	5
4. 経 常 利 益 .....	5
5. 設 備 投 資 .....	6

令和6年12月11日  
財務省中国財務局  
岡山財務事務所

## 〔調査の要領〕

### 1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

### 2. 調査実施時点 令和6年11月15日

### 3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

### 4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。  
令和6年10～12月（または12月末）の現状（見込み）  
令和7年1～3月（または3月末）の見通し  
令和7年4～6月（または6月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和5年度の実績  
令和6年度の実績見込み

### 5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	166	158	95.2	57	57	100.0	109	101	92.7
大企業	27	27	100.0	10	10	100.0	17	17	100.0
中堅企業	43	41	95.3	14	14	100.0	29	27	93.1
中小企業	96	90	93.8	33	33	100.0	63	57	90.5

- (注)・大企業：資本金10億円以上  
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

### 7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

#### 【参考】 BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

##### 〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

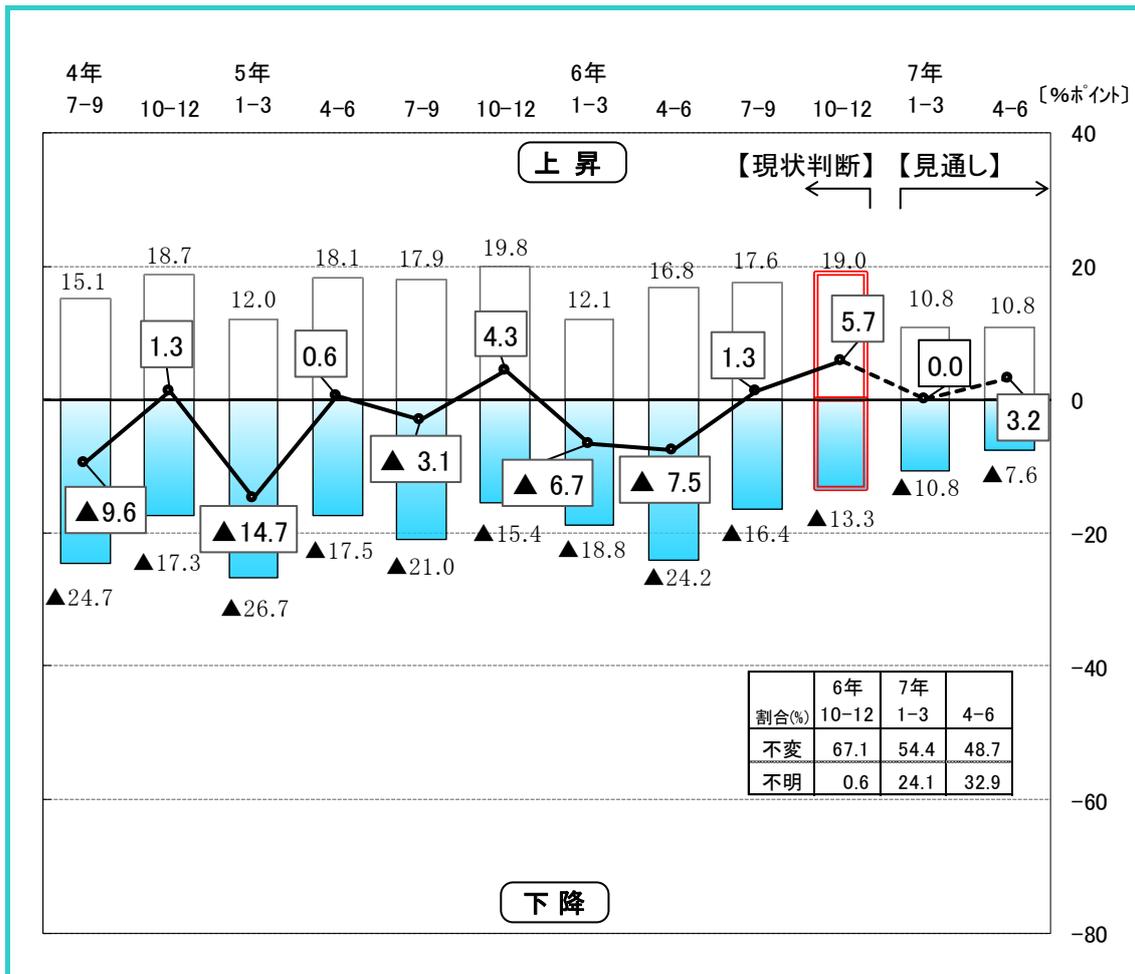
景況判断 BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)  
- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)  
=10.0ポイント（「上昇」超）

# 1. 景況判断 … 「上昇」超幅が拡大する 翌期は「上昇」と「下降」が拮抗する見通し

景況判断BSI 〔%ポイント〕

区分		6年7~9月	6年10~12月		7年1~3月		7年4~6月	
		前回調査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全産業		1.3	(4.4) 5.7	4.4	(3.8) 0.0	▲5.7	3.2	3.2
業種別	製造業	7.0	(17.5) ▲1.8	▲8.8	(10.5) 3.5	5.3	5.3	1.8
	非製造業	▲2.0	(▲2.9) 9.9	11.9	(0.0) ▲2.0	▲11.9	2.0	4.0
規模別	大企業	7.7	(3.8) 7.4	▲0.3	(0.0) 7.4	0.0	3.7	▲3.7
	中堅企業	7.3	(17.1) 4.9	▲2.4	(7.3) 0.0	▲4.9	7.3	7.3
	中小企業	▲3.3	(▲1.1) 5.6	8.9	(3.3) ▲2.2	▲7.8	1.1	3.3

(注) ( ) 書きは前回(6年7~9月期)調査時の見通し



## (1) 現状判断

現状（6年10～12月期）の景況判断 BSI は、5.7%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。

製造業は、在庫調整の進展に伴う需要の回復等により化学などが「上昇」超となるものの、需要の減少により鉄鋼や原材料価格の上昇により食料品などが「下降」超となることから、「下降」超に転じている。

非製造業は、コストの上昇により不動産などが「下降」超となるものの、料金改定の進展により運輸、郵便や秋冬商品の需要増加により卸売などが「上昇」超となることから、「上昇」超に転じている。

### 〈企業の声〉

- ↗【化学】在庫調整が進展しており、需要に緩やかな回復がみられる。
- ↘【鉄鋼】農機具や自動車関連の受注が減少している。
- ↘【食料品】原材料価格の高騰が続いており、採算レベルを下回ることから販売中止にせざるを得ない商品も出ている。
- ↗【運輸、郵便】海外向け需要の回復に伴い、貨物量が増加しているほか、運賃改定により売上高が増加している。
- ↗【卸売】今年の夏は猛暑の影響を受けて需要が減少していたため、秋以降の需要増加が見込まれる。
- ↘【不動産】売上が上がらない中、物件管理等に係る様々な費用が上昇している。

## (2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（7年1～3月期）は0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗する見通しとなっている。

製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（7年4～6月期）は、3.2%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 〈企業の声〉

- ↗【繊維工業】国内、海外ともに受注が増加している。
- ↗【鉄鋼】現在交渉している販売価格の上昇について、年度末頃の適用が見込まれる。
- ↗【生産用機械】海外からの半導体製造装置の受注に加え、AI向け半導体の受注が好調であり、多くの企業から引き合いがある。
- ↘【木材・木製品】住宅着工の低迷により需要は減少傾向にある。
- ↗【建設】受注を確保するため販売価格を抑えた結果、受注件数の増加につながっている。
- ↘【鉱業等】需要の低下から受注は減少傾向にあり、今後もこの傾向が続く見込みである。

## 2. 雇用（従業員数判断 BSI）…「不足気味」超が続いている

### (1) 現状判断

現状（6年12月末）の従業員数判断 BSI は、37.1%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

### (2) 先行き見通し

翌期（7年3月末）、翌々期（7年6月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		6年9月末 前回調査	6年12月末 現状判断	7年3月末 見通し	7年6月末 見通し
全産業		35.7	37.1	33.8	29.8
業種別	製造業	30.9	32.1	30.4	28.6
	非製造業	38.4	40.0	35.8	30.5
規模別	大企業	23.1	15.4	11.5	11.5
	中堅企業	41.5	36.6	34.1	34.1
	中小企業	36.8	44.0	40.5	33.3

#### 〈企業の声〉

- 【繊維工業】伝統技術を磨いて次世代に引き継ぐことにより産業を発展させてきたが、若い人がいないため、今はそれが難しくなっている。
- 【石油製品】コスト抑制のため求人を控えており、不足感は当面解消できそうにない。
- 【食料品】旺盛な需要に対応するために工員が不足しており、生産許容量超過の状態が続いている。
- 【鉄鋼】従業員の不足感は解消されつつあるが、退職者の増加などが今後の懸念事項となっている。
- 【自動車】受注が減少しているため、過剰感が生じている。
- 【建設】受注が増加する中、週休2日にしたことで稼働時間が減少し、仕事量に対して人員が不足していると感じる。
- 【運輸、郵便】運転手の高齢化と退職増加により人手不足が顕著になっている。
- 【小売】年末が近くなると、労働時間を調整するパート職員が多くなるため、人手不足感が強まってくる。
- 【鉱業等】受注の減少により生産が落ち着いているため、過剰気味と感じる。

### 3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増収見込み

6年度は、前年度比3.0%の増収見込みとなっている。

製造業では、需要に落ち着きが見込まれることにより自動車などで減収となるものの、価格転嫁の進展により化学や繊維工業などが増収見込みとなっている。

非製造業では、大型受注の減少により建設などで減収となるものの、新規出店効果が見込まれる小売や新規委託業務の獲得により情報通信などで増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)
6年度	(2.1)	3.0	(0.9)	2.2	(4.0)	4.2

(注) ( )書きは前回(6年7~9月期)調査結果

### 4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増益見込み

6年度は、前年度比16.6%の増益見込みとなっている。

製造業では、原材料費の上昇により木材・木製品などで減益見込みとなるものの、価格転嫁を進めている化学や海外からの需要が好調な生産用機械などで増益見込みとなっている。

非製造業では、新規出店効果により小売などで増益見込みとなるものの、人件費などが上昇している卸売や再開発工事に伴う賃料などの減少により不動産などで減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)	(増減率)
6年度	(12.9)	16.6	(31.2)	41.4	(▲7.3)	▲ 11.9

(注) ( )書きは前回(6年7~9月期)調査結果

## 5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…6年度は増加見込み

6年度は、前年度比10.6%の増加見込みとなっている。

製造業では、生産能力の増強投資により自動車などで増加見込みとなるものの、前年度に大型設備投資を行った反動から化学や繊維工業などで減少見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大型投資の反動により運輸、郵便などで減少となるものの、店舗の新設や改装により小売、金融、保険などで増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	(18.3)	10.6	(7.2)	▲ 0.4	(52.8)	43.8
6年度						

(注) ( )書きは前回(6年7~9月期)調査結果

### 〈企業の声〉

- 【自動車】生産能力増強のほか、施設の老朽化対策や耐震工事のための設備投資を予定している。
- 【鉄鋼】複数の大型設備更新のための設備投資を予定している。
- 【化学】需要の拡大に合わせた設備増強などを目的に継続して大型の設備投資を行っているが、今年度半ばに完了する予定となっている。
- 【繊維工業】前年度に工場増設の大型投資を行ったが、今年度は主に付帯設備等の新設を予定している。
- 【食料品】既存設備の更新及び生産能力増強の設備投資を予定している。
- 【運輸、郵便】前年度に新設物流拠点の大型投資を行ったが、今年度は維持更新が主な内容となっている。
- 【小売】システムの更新及び新紙幣に対応するための設備投資を予定している。
- 【金融、保険】新店舗建築や太陽光発電の設置を予定している。